

201226014A

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

MSMのHIV感染対策の 企画、実施、評価の体制整備に関する研究

—平成24年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成 25 (2013) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

MSMのHIV感染対策の 企画、実施、評価の体制整備に関する研究

—平成24年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成 25 (2013) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業

「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」

研究班班員名簿

研究代表者	市川誠一	名古屋市立大学看護学部 教授
研究分担者	木村 哲	東京通信病院 院長
	岡 慎一	独立行政法人国立国際医療研究センターエイズ治療研究 開発センター センター長
	伊藤俊広	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 医長
	内海 眞	独立行政法人国立病院機構東名古屋病院 院長
	鬼塚哲郎	京都産業大学文化学部 教授
	山本政弘	独立行政法人国立病院機構九州医療センターAIDS/HIV総 合治療センター 部長
	健山正男	琉球大学大学院医学研究科 准教授
	金子典代	名古屋市立大学看護学部 准教授
	本間隆之	山梨県立大学看護学部 講師
	多田有希	国立感染症研究所感染症情報センター 第二室長
研究協力者	荒木順子	特定非営利活動法人akta
※五十音順	生島 嗣	特定非営利活動法人ぷれいす東京
	石田敏彦	Angel Life Nagoya
	岩橋恒太	名古屋市立大学看護学部/特定非営利活動法人akta
	太田 貴	やろっこ
	金城 健	nankr沖縄/公益財団法人エイズ予防財団
	川畑拓也	大阪府立公衆衛生研究所
	木村博和	横浜市健康福祉局
	後藤大輔	公益財団法人エイズ予防財団/MASH大阪
	佐々木由理	名古屋市立大学看護学部
	塩野徳史	名古屋市立大学看護学部
	高野 操	公益財団法人エイズ予防財団/エイズ治療研究開発セン ター
	岳中美江	特定非営利活動法人CHARM
	中澤よう子	神奈川県大和保健福祉事務所
	新山 賢	HaaTえひめ
	長谷川博史	特定非営利活動法人日本人陽性者ネットワーク・ジャン ププラス
	牧園祐也	公益財団法人エイズ予防財団/Love Act Fukuoka

目 次

I. 総括研究報告

- MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究…………… 1
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）

II. 分担研究報告

■MSM における HIV 感染対策の企画と実施（1）

1. 東北地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 25
研究分担者 伊藤俊広（独立行政法人国立病院機構仙台医療センター）、他
2. 首都圏の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 41
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）、他
3. 東海地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 78
研究分担者 内海 眞（独立行政法人国立病院機構東名古屋病院）、他
4. 近畿地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 99
研究分担者 鬼塚哲郎（京都産業大学/MASH 大阪）、他
5. 福岡地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 132
研究分担者 山本政弘（独立行政法人国立病院機構九州医療センター）、他
6. 沖縄地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 153
研究分担者 健山正男（琉球大学大学院医学研究科）、他

■MSM における HIV 感染の行動科学調査および介入評価研究

1. MSM における HIV 感染の行動科学調査および介入評価研究…………… 169
研究分担者 金子典代（名古屋市立大学看護学部）、他
2. ロジックモデルを用いた CBO による HIV 啓発活動のプロセス評価…………… 185
研究分担者 本間隆之（山梨県立大学看護学部）、他
3. 感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向… 191
研究分担者 多田有希（国立感染症研究所感染症情報センター）、他

■エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

1. 首都圏における商業施設を介した啓発介入に関する評価研究…………… 231
研究分担者 木村 哲（東京通信病院）、他
2. 2007 年-2010 年 HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査……………241
研究分担者 岡 慎一（独立行政法人国立国際医療研究センターエイズ治療研究
開発センター）、他

Ⅲ. 調査研究報告：

1. 日本のMSM(Men who have sex with men)における地域ブロック別 HIV 感染者および
AIDS 患者の動向とゲイ向け商業施設利用に関する研究…………… 247
研究協力者 塩野徳史 (名古屋市立大学看護学部)、他
2. 全国の成人男性を対象とした郵送法による質問紙調査
- 性指向別にみた検査行動、情報との接触、知識に関する研究 - …… 268
研究分担者 金子典代 (名古屋市立大学看護学部)、他
3. HIV 抗体検査受検者における特性と介入の効果評価に関する研究
-HIV 抗体検査を受検する人を対象とした質問紙調査 2012-…………… 273
研究協力者 塩野徳史 (名古屋市立大学看護学部)、他
4. 東海地域の MSM における商業施設利用頻度と予防介入プログラムに関する研究
—NLGR+2012 イベント会場でのアンケート調査—…………… 293
研究協力者 吉澤繁行 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他

Ⅳ. 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物…………… 305

I. 総括研究報告

MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究

研究代表者：市川 誠一(名古屋市立大学看護学部 教授)

研究要旨

1. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

1) 首都圏における商業施設を介した啓発介入に関する評価研究

首都圏の『エイズ発症予防「できる！」キャンペーン』で2か月ごとに広報された4種の啓発資材を1つ以上認知している割合はいずれの地域も60~70%と高く、介入資材の接触は、過去6ヶ月間のHIVやエイズに関する対話経験、周囲のHIV感染者の存在認識に影響していた。

2) 2007年-2010年HIV抗体検査受検者を対象とした質問紙調査-「5分間アンケート」結果報告

戦略研究では保健所等の公的HIV検査機関や泌尿器科等のクリニックにおいてHIV検査受検者を対象に5分間アンケートが行われた。4年間の累計123,852枚について、研究協力施設別に受検件数および受検者層の動向分析を行い、戦略研究成果概要と共に協力施設に還元した。

2. 地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画、実施に関する研究

6地域において、①自治体・保健所とゲイNGOとの連携交換会、エイズ担当者対象のMSM対応研修会、行政/NGO協働による検査広報、Living TogetherによるHIVのリアリティ向上の啓発イベント、Safer sexキャンペーン等が地域の状況に応じて実施された。②首都圏では予防啓発や薬物使用防止の啓発に参加する商業施設とネットワークを構築し、商業施設と検査施設を掲載する情報資材を配布した。近畿ではハッテン場と連携し、独自のクリニック検査キャンペーン告知方法を開発・試行し、受検者数は戦略研究(約30件/月)の2倍を超えた。他の地域においても受検機会促進のプログラムが試行された。

3. MSMにおける行動科学調査および介入評価研究

1) 行動科学調査および介入評価研究

(1) 全国の成人男性を対象とした郵送法による質問紙調査

成人男性におけるMSMの割合は2009年調査では2.0%、2012年調査では2.7%であった。過去1年間のエイズ関連情報入手経験は、MSMでは2009年53.6%、2012年59.5%と変化はなかった。

(2) 全国の成人男性を対象としたインターネットによる質問紙調査

・MSMにおける地域ブロック別HIV感染者およびAIDS患者数の動向

有効回答39,766人のうち、MSM割合は4.6%(n=1,844、95%CI: 4.4%-4.8%)であった。HIV有病率は東京都が最も高く1,438.75、次いで近畿555.56、東海384.83、九州258.80で、AIDS有病率は東京都が最も高く329.67、次いで東海161.16、近畿139.36、九州97.36であった。

HIV罹患率は上昇傾向で、最も上昇していたのは九州、次いで東海、中国・四国、近畿であった。

AIDS患者罹患率は、2011年に東海、九州地方も東京や近畿と同様の感染状況となっていた。

・ゲイ向け商業施設利用者と非利用者の差異

ゲイ向け商業施設を利用したことがあるMSMは34.6%であった。ゲイ向け商業施設利用者は感染のリスクが高く、商業施設利用者を対象とした介入活動を展開することの必要性が示唆された。

(3) コミュニティベースの携帯電話による性の健康に関する質問紙パネル調査(GCQアンケート)

2012年5月に実施した横断調査で3,027件の回答を得、うち1,803名が追跡パネル調査参加に

同意し、第1回パネル調査で1,013名からの有効回答を得た。総計4回にわたるパネル調査に650名(64.5%)が継続して回答した。同一対象者の行動の変化をとらえることが可能になった。

(4) 愛媛県在住のMSMにおけるHIVに関連した状況に関する研究

2011年度の調査結果では東予地域のHIVの身近感や検査行動、資材受け取り、コンドーム使用割合が低いことが示され、2012年度はこの地域への介入を強化する取り組みを行った。

(5) 東海地域のMSMにおける商業施設利用頻度と予防介入プログラムに関する研究

商業施設の利用頻度が高い群は性行動も活発であり、感染リスクも高いことが示された。

2) HIV抗体検査受検者を対象とした質問紙調査

2012年1月～12月の調査期間中の受検件数は総数40,766件、陽性判明数は198人(0.49%)であった。質問紙の有効回答数は26,478人(有効回収率65.0%)で、MSM割合は、宮城県内10.8%、東京都内14.9%、南新宿検査・相談室27.1%、神奈川県11.2%、千葉県8.2%、愛知県14.6%、大阪府内11.4%、chot CAST なんば15.8%、福岡県内14.8%、沖縄県内23.1%であった。NGO資材認知が高いほど陽性判明数が高い。

3) ロジックモデルを用いたCBOによるHIV啓発活動のプロセス評価

コミュニティスペース dista に関するプログラム評価ワークショップを行い、参加者によるロジックモデル構築を試行した。

4) MSMにおけるHIV/STD感染の動向に関する研究

(1) 感染症発生動向調査からみたMSMにおけるHIV/AIDSを含む性感染症の発生動向

HIV/AIDS、B型肝炎、A型肝炎、C型肝炎、アメーバ赤痢、梅毒、ジアルジア症を動向分析した。

(2) 日本国籍MSMにおける出生年代別HIV/AIDSの動向分析

出生年代別MSM人口10万人当たりのHIV感染者、AIDS患者の報告数の年次推移では、1980年代生まれの若い年齢層に増加が示され、AIDS患者数も少ないながら増加していた。

4. 自治体におけるMSMのHIV感染対策構築に関する研究

自治体におけるMSMへの施策構築のため、行政担当者とNGOの協働による取り組みを継続した。

<p>研究分担者(50音順) 伊藤俊広(独・国立病院機構仙台医療センター) 内海 眞(独・国立病院機構東名古屋病院) 岡 慎一(独・国立国際医療研究センター・エイズ治療・研究開発センター) 鬼塚哲郎(京都産業大学文化学部) 金子典代(名古屋市立大学看護学部) 木村 哲(東京通信病院) 多田有希(国立感染症研究所感染症情報センター) 健山正男(琉球大学大学院医学研究科) 本間隆之(山梨県立大学看護学部) 山本政弘(独・国立病院機構九州医療センター・AIDS/HIV総合治療センター)</p>	<p>研究協力者(50音順) 荒木順子(NPO法人・akta/公財エイズ予防財団) 生島 嗣(NPO法人・ぷれいす東京) 石田敏彦(NGO・Angel Life Nagoya) 岩橋恒太(名古屋市立大学/慶応義塾大学) 太田 貴(NGO・やろっこ/公財エイズ予防財団) 川畑拓也(大阪府立公衆衛生研究所) 木村博和(横浜市健康福祉局) 金城 健(NGO・nankr 沖縄/公財エイズ予防財団) 後藤大輔(NGO・MASH 大阪/公財エイズ予防財団) 佐々木由理(名古屋市立大学看護学部) 塩野徳史(名古屋市立大学看護学部) 高野 操(公益財団法人・エイズ予防財団/ACC) 岳中美江(NPO法人・CHARM) 中澤よう子(神奈川県鎌倉保健所) 新山 賢(NGO・HaaT えひめ) 長谷川博史(NPO法人・JaNP+) 星野慎二(横浜クルーズネットワーク) 牧園祐也(NGO・Love Act Fukuoka/公財エイズ予防財団)</p>
--	---

A. 研究目的

わが国では MSM を中心に HIV/AIDS の増加が続いている。本研究班は、先行研究で、①MSM の HIV 感染者、AIDS 患者の推定有病率は MSM 以外の男性の 96 倍、33 倍である、②AIDS 患者の推定発生率は東京、近畿、東海がほぼ同程度、他の地域も同値に近づきつつある、③ゲイ NGO のコミュニティベースの啓発は受検行動、コンドームの使用行動や購入行動を向上させていることを示した。

本研究は、MSM への早期受検の促進により AIDS 患者発生を減少させ、予防行動の向上により HIV 感染の拡大を抑えることを目標とする。そのため、2010 年度まで実施したエイズ予防のための戦略研究について成果を分析すると共に、6 地域で同性間 HIV 感染対策事業として取り組んでいるコミュニティセンターの NGO と協働し、MSM のソーシャルネットワークを活用したコミュニティベースの啓発介入とその評価研究を行う。また、地域自治体、保健所等のエイズ担当者と連携し、MSM の HIV 感染対策の行政施策への導入を図る（図 1）。

B. 研究方法

1. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

分担：木村哲、岡慎一、市川誠一、金子典代

協力：塩野徳史、高野操、岩橋恒太、他

2011 年度は、2010 年度に終了したエイズ予防戦略研究について、保健所等での受検者動向調査、

MSM 集団における質問紙調査、エイズ発症者発生动向調査などを用い、戦略研究で掲げていた以下の評価項目の分析を行い、成果をまとめた。

- 1) 主要評価項目：(1) 定点保健所・公的 HIV 抗体検査機関、定点クリニックで行われた MSM の HIV 抗体検査件数、(2) HIV 診断時における MSM の AIDS 発症者数
- 2) 副次評価項目：(1) MSM 受検者のうち本研究の啓発・広報戦略に曝露された割合、(2) MSM 集団における HIV 抗体検査の生涯および過去 1 年間の受検率、(3) 陽性判明者への結果通知割合、医療機関受診割合、(4) 陽性割合。

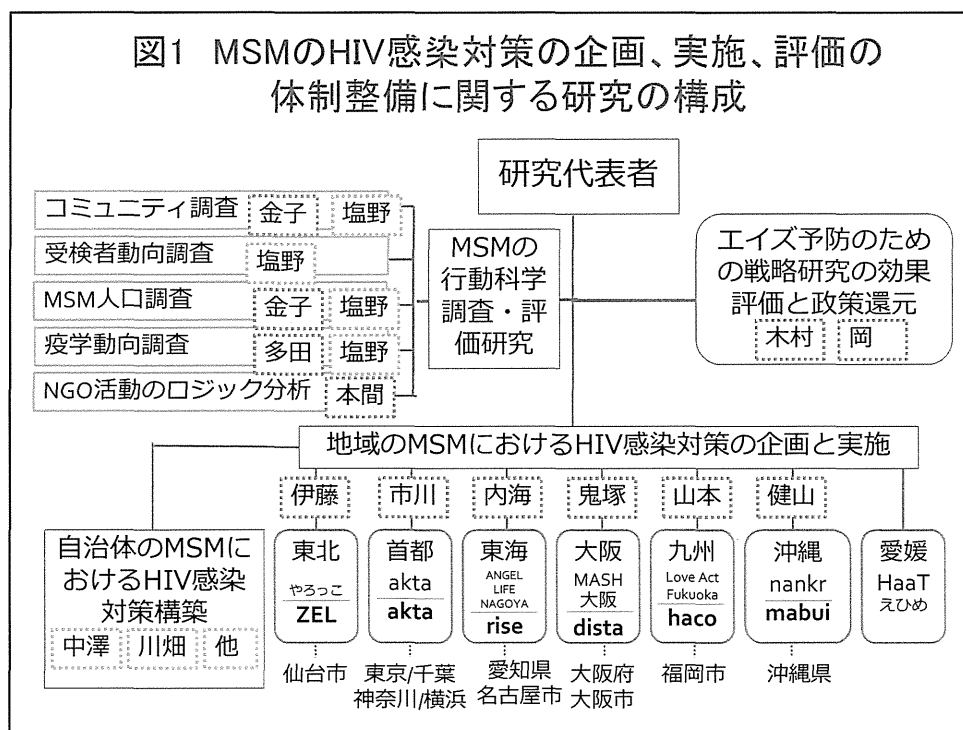
2012 年度は、以下の 2 つのことを計画した。

- 1) 首都圏における商業施設を介した啓発介入に関する評価研究-エイズ発症予防“できるキャンペーン”の効果について-

首都圏のバーの顧客を対象にした調査から、介入プログラムの効果を、資材接触群、非接触群に分けて地域別（新宿地域、新橋地域、上野浅草地域、横浜地域）に分析した。

- 2) 2007 年-2010 年 HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査-「5 分間アンケート」結果報告
保健所やクリニックの受検者に行った 5 分間アンケートを協力施設ごとに集計し、結果を協力機関に還元した。

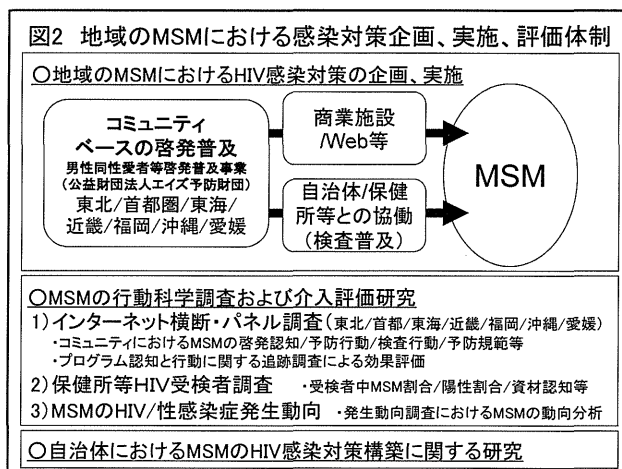
2013 年度は、戦略研究で取り組まれた手法を整理し、有用なプログラムのマニュアル作成、従前の MSM の HIV 感染対策ガイドライン改定を行う。



2. 地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画、実施に関する研究

6地域でのゲイコミュニティセンターのNGOと協働し、各々の地域のMSMネットワークを活用した予防啓発を企画、実施する。保健所等やクリニックとの関係を構築し(2011年度)、MSM対応の検査等に関する意見交換やエイズ担当者研修会の協力実施などを通じて、MSMの受検を促進する環境を整備する(2012年度)。次いで、これと連動した広報により検査促進を図る(2012-2013年度)。

6地域において、MSMの行動科学調査および介入評価調査として、コミュニティベースの携帯電話による性の健康に関する質問紙調査(横断調査)および、保健所等の受検件数調査、受検者への質問紙調査を実施した(図2)。



各地域の研究分担及び研究協力者/NGOは以下の通りである。1)東北地域-分担/伊藤俊広、協力/太田貴(NGO・やろっこ)、2)首都圏-協力/荒木順子(NPO・akta)、生島嗣(NPO・ぷれいす東京)他、3)東海地域-分担/内海眞、協力/石田敏彦(Angel Life Nagoya)、4)近畿地域-分担/鬼塚哲郎、協力/後藤大輔(NGO・MASH 大阪)、5)福岡地域-分担/山本政弘、協力/牧園祐也(NGO・Love Act Fukuoka)、6)沖縄地域-分担/健山正男、協力/金城健(NGO・nankr 沖縄)。

3. MSMの行動科学調査および介入評価研究

1) 行動科学調査および介入評価研究

分担：金子典代、協力；塩野徳史、岩橋恒太、佐々木由理、岳中美江、他

(1) 全国の成人男性を対象とした郵送法による質問紙調査

社団法人B社の所有するマスターサンプルから抽

出した成人男性(20-59歳)4,000人を対象に、性指向、検査行動、情報との接触、知識等について郵送法による質問紙調査を実施した(2011年度)。性指向別にみた成人男性のHIV感染症の検査受検経験、知識、身近さ、情報認知の実態について、2009年と2012年の2回にわたり実施した調査結果の比較を行った(2012年度)。

(2) 全国の成人男性を対象としたインターネットによる質問紙調査

住民基本台帳を基に47都道府県の年齢階級で層化して求めた20歳から59歳の男性の数に基づきA社保有のモニター登録者(調査実施時点の20歳から59歳のモニター登録者数は1,053,549人)から40,120人を抽出し、同性間性的接触を有した男性(MSM)をスクリーニングするインターネット調査を行い、MSM割合を明らかにした。スクリーニング調査では40,090人の回答があり、MSMであった1,853人を対象に本調査を実施し、1,520人の回答を得た(2011年度)。

この調査から、全国のMSM割合の分布、推定MSM人口に基づくHIV有病率、AIDS有病率等を算出し、MSMについては、生涯におけるゲイ向け商業施設利用経験、検査行動、性感染症既往歴、周囲のHIV感染者の有無、過去6ヶ月間のHIVやエイズに関する対話経験、性行動などについて分析した。

(3) MSM集団の横断調査及び追跡パネル調査

6地域のMSM集団の横断調査と追跡パネル調査体制を構築し(2011年度)、受検行動や予防行動を指標に啓発介入を評価する(2012-2013年度)。

2011年度は、コミュニティベースの携帯電話による性の健康に関する質問紙調査(以下、GCQアンケート)において、横断調査から追跡パネル調査に連動して行う調査システムを開発した。沖縄、福岡、大阪においてNGOを基軸とした横断調査、追跡パネル調査参加者への調査を試行した。

また、四国地方のMSMを対象に啓発を行っているNGO(HaaT えひめ)と協働して質問紙調査を実施し、愛媛県在住のMSMにおける状況を把握した。

2012年度は、GCQアンケートを6地域で試行しパネル調査の有効性を評価した。愛媛地域のMSMにおける行動調査も継続し評価した。

(4) 保健所等でのMSMの受検者調査

協力；塩野徳史、佐々木由理、岳中美江、他

6地域の保健所等の受検件数調査および受検者への質問紙調査の体制構築を2011年度から取り組

み、2012年度は、6地域83機関で調査を実施する体制とした。性別の受検者数、陽性件数等の分析、受検者アンケートによるMSM受検者の動向分析、そして地域のNGOによる啓発普及プログラムの認知動向を分析し、MSMのHIV感染対策の企画と実施を評価する(2011-2013年度)。

2)MSMにおけるHIV/STD感染の動向に関する研究分担：多田有希、協力：塩野徳史、金子典代

MSMにおけるHIV/AIDSを含む性感染症対策に資することを目的に、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施されている感染症発生動向調査において、性的接触が感染経路となる全数把握疾患の「同性間性的接触による感染と報告された男性」の発生動向について、報告数の推移等を検討した。また、報告年と年齢から出生年代を推定し、層化抽出成人男性を対象としたインターネットによる調査から得られた推定MSM人口を基に、出生年代別HIV発生率、AIDS発生率を求め、年次推移を評価した。

3)MSMのHIV感染に関与する社会学的背景および感染対策に寄与する要因

分担：本間隆之、協力：荒木順子、牧園祐也、後藤大輔、町登志雄 他

コミュニティ文化に根差したNGOの活動は、一つの活動に多様なコンセプトを内包し、理解していなければ一見わからない形で実施されていることがあり、そのコンセプトは担当者の交代や時間の経過とともに薄まることもある。また、一般化による他地域での応用や適切な活動評価を行うためには、プログラム内でCBOが行っている活動とその期待される結果が明示されたプロセスを記述し、体系的な評価を構築する必要がある。HIV予防啓発プログラムに体系的な評価を含んで実施していることはまれであり、本研究では外部者による体系的な評価を支援するために、NGOが実施する啓発プログラムをロジック分析し、効果的な取り組みの体制をNGOと共に検討した。2011年度は東京、福岡地域で、2012年度は大阪地域で、NGOと協働してロジック分析を行った。

4. 自治体におけるMSMのHIV感染対策構築に関する研究

協力：中澤よう子、木村博和、川畑拓也、他

ゲイNGOと行政の連携協力によるMSMの早期検査・治療・支援を促進する啓発普及を図ると共に、

保健所等の受検者質問紙調査およびMSM集団のパネル調査等による受検行動や予防行動に関する分析結果を共有し、MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究プロセスを協働することで、地方行政でのMSMのHIV感染対策について検討した。

5. 倫理面への配慮

当事者やNGOと連携して調査等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理性を配慮しつつ研究を進める。調査等を実施するにあたっては、研究者の所属施設等の倫理委員会の審査を受けた。

C. 研究結果

1. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

1) 首都圏における商業施設を介した啓発介入に関する評価研究-エイズ発症予防“できるキャンペーン”の効果について-

首都圏では、MSMのHIV検査受検促進キャンペーンの受け入れができる保健所を紹介する「あんしんHIV検査サーチ」をHIVマップと連動した広報体制を確立し、2009年からは『AIDS発症を予防「できる！」キャンペーン』(以下、「できる！」キャンペーン)を開始した。2010年度には年間を通しての「できる！」キャンペーンの広報普及計画をたて、2か月ごとに4回にわたり、訴求性のある4種類の資料を作成し、様々な媒体を介して多様なMSMに向けて提供した。首都圏での介入プログラムの効果を、2011年に行われた首都圏のバーを利用する顧客(以下、利用者)を対象とした調査を用いて評価した。利用者を4種類の資料を認知していた接触群、認知していなかった非接触群に分けて、地域別(新宿地域、新橋地域、上野浅草地域、横浜地域)に分析した。

エイズ予防のための戦略研究において配布した介入資料の認知は配布地域の利用者によって差異がみられ、1つ以上の資料を認知している割合は新宿地域で最も高く71.9%、次いで新橋地域で67.7%、横浜地域で62.0%、上野浅草地域で59.3%であった。介入資料の認知別の比較では、過去6ヶ月間のHIVやエイズに関する対話経験、周囲のHIV感染者の存在認識で、4地域で有意差が示された。過去1年間のHIV抗体検査受検経験は新宿

地域でのみ有意差がみられた。

キャンペーンでは、2ヶ月ごとにテーマを変え、「セックスできる!(セーフターセックス)」、「すぐできる!(HIV検査)」、「話ができる!(相談資源)」、「ストップできる!(エイズ発症予防)」の標語を、目を引くデザインの写真画像に乗せて展開した。首都圏では、2003年から新宿2丁目を中心として、HIVのリアリティを醸成するプログラム「Living Together計画」が展開されている。戦略研究では、「Living together計画」のコンセプトを活用し、MSMにおけるHIVのリアリティを伝えるキャンペーン「REAL!」を2007年から新橋、上野浅草、横浜においても展開し、次いで「できる!キャンペーン」を2009年から開始した。2010年の4テーマによる広報介入資材の認知別で、「HIVやエイズに関する対話経験」「周囲のHIV感染者の存在認識」の項目に差異が見られたことは、HIV感染のリアリティを醸成させるこの一連のキャンペーンによる効果と考える。

一方、接触別の過去1年間のHIV抗体検査受検経験が新宿地域でのみ有意差がみられたのは、東京都南新宿検査・相談室をはじめ受けやすい検査環境が新宿地域には整備されていることが関連していると考えられる。

2) 2007年-2010年HIV抗体検査受検者を対象とした質問紙調査-「5分間アンケート」結果報告

2006年から5年間、対象層における検査を2倍に増やしエイズ発症者を25%減らす「エイズ予防のための戦略研究」が行われた。この戦略研究では、「首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象としたHIV抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究」(課題1)が5年間実行され、それぞれの地域のMSMを対象に受検行動を促進する広報介入が進められた。この広報介入の受検行動への影響を把握するため保健所等の公的HIV検査機関や泌尿器科等のクリニックにおいてHIV検査受検者を対象として5分間アンケートが行われた。2007年から2010年までの約4年間でアンケート枚数は累計123,852枚となり、エイズ動向委員会の報告による保健所等におけるHIV抗体検査件数の20.8%(2008年)、36.9%(2009年)、43.0%(2010年)の回答を得た。

研究協力施設別の分析から各施設間で次のような差がみられた。アンケートを実施した全期間において各施設の有効回収率は、首都圏保健所で

32.3%~95.8%、阪神圏保健所で53.1%~98.7%、首都圏医療機関で38.1%~91.6%、阪神圏医療機関で18.2%~86.2%であった。各施設の陽性判明割合は、首都圏保健所で0.00%~1.30%、阪神圏保健所で0.00%~1.96%、首都圏医療機関で0.33%~5.55%、阪神圏医療機関で0.00%~2.38%であった。各施設のMSM割合は首都圏保健所で1.1%~22.0%、阪神圏保健所で0.7%~14.4%、首都圏医療機関で1.4%~93.9%、阪神圏医療機関で0.0%~76.5%であった。

施設ごとのデータの詳細は、本報告書の研究成果刊行物一覧に掲載した5分間アンケート結果報告書を参照されたい。なお、協力施設別の結果をデータブックとし、全協力機関に還元した。

2. 地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画、実施に関する研究

1) 東北地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施

a. コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

MSMを対象としたcommunity center ZELの来館者は12月末時点で1,332名、平成23年度の同期間の91%、平成22年度の124%である。新規来館者数が減少傾向にありcommunity center ZELの周知や新規来館を促す新たな企画が必要である。

(2) 啓発活動

ゲイバーへの定期的な Condom 配布に加え、9月よりハッテン場(協力店1軒)でのCondom配布を開始した。4月から12月までの9ヶ月間でゲイバーとハッテン場の計14店舗で、計4,350個配布した。community center ZELでは、HIVに関連した冊子やCondom配布に加え、様々なイベント等を通してHIVに関する情報提供を行った。HIV陽性者の生の声に触れる事を目的とした「HIV陽性者と語ろう」の新企画では、HIV陽性者の生活の実態を伝える事ができただけでなく、自分以外のHIV陽性者と話す機会が少ない東北のHIV陽性者にとっても有用な機会を提供した。またHIVを身近に感じるためのイベント「ぼくらの課外授業-Living Together in SENDAI」を8月、12月に2回開催し、のべ168名の参加があった。

b. 行政、検査施設との連携

昨年に続き、HIV検査担当者を対象にした研修会を実施し、NGOと行政の連携の促進を図った。また仙台市エイズ即日検査会のMSM向け告知資材(ポスターとカード)を、ゲイバーなどのMSM向けの商業

施設に配布し、HIV 検査の啓発を行った。新たに、岩手中部保健所の HIV 即日検査会の MSM 向け告知資材（フライヤー）を作成し、盛岡市内の MSM 向け商業施設に配布した。

c. まとめ

東北においては、診断時に AIDS を発症している率が高い（2012年9月時点で48%）。この状況を改善するには、種々の職種における研修会・研究活動を活発化し、HIV 感染症について意識を高め HIV 抗体検査実施件数を増やすとともに感染予防の啓発をすすめていく必要がある。東北（仙台）のゲイコミュニティへ向けた啓発（企画、実施、評価）の体制作りが ZEL を中心とした活動により進みつつある。ゲイコミュニティの理解を得つつ、効果的なプログラムを提供し、MSM の行動変容が可能になるようにしていく必要があり、行政機関との連携などの体制構築が求められる。

2) 首都圏の MSM における HIV 感染対策の企画と実施

啓発普及活動は、コミュニティセンター akta を基点としたコミュニティベースの活動、および特定非営利活動法人（以下、NPO 法人）ふれいす東京と NPO 法人 akta の協働体制である「MSM 首都圏グループ」によって行われた。

a. コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

2012年1月1日～12月28日の来場者数は6,591名で、初来場者は1,345人(20.4%)であった。

(2) 啓発資材の作成と配布

コミュニティペーパー akta と TAKE FREE CONDOM を作成し、これらのツールを DELIVERY BOYS、ADULT DELIVERY を軸に配布した。定期的に施設に訪問配布することで配布先の対象者との信頼関係の構築、コミュニティの情報把握となっている。

(3) 予防行動促進キャンペーン - akta safer sex campaign 2012

首都圏地域のバーなどゲイ向け商業施設(200店舗)、ハッテン場(15店舗)との協力関係を構築し、2012年9月から10月にかけて「akta safer sex campaign 2012」として、セーファーセックスに関するメッセージを伝えるカード、オリジナルコンドーム、ポスター等を配布した。

(4) Living Together 計画

「全ての人が HIV とともに生きている」というリアリティを共有するためのプロジェクトとして、

NPO 法人ふれいす東京と akta の協働のもとに 2003 年より実施してきた。社会における HIV/エイズ、HIV 陽性者やその周囲の人たちの存在を可視化し、人々に HIV の問題に対して向き合うことを促すプロジェクトである。新たな啓発イベントとして「akta tag tour」を開始した。

b. 行政、検査施設との連携

MSM 首都圏グループは、地域の行政・保健所等、医療機関と連携し、MSM の HIV 抗体検査受検行動を促進する「ヤロープロジェクト」を展開した。

(1) エイズ対策事業に関する意見交換会

年2回の検査普及週間(6月、12月)にあわせて、NGO/NPO と4都県の保健所・公的 HIV 検査機関の検査担当者が一堂に会し、首都圏の HIV 検査体制の課題、また日々の業務レベルでの役立つ知見を共有するなどができた。受検者アンケートの分析速報の共有により、「検査業務を実践するなかで得ていた感覚を利用者の経験を知ることで、方向性を再確認することができた」などの意見がみられた。NGO/NPO と自治体、保健所・公的 HIV 検査機関との行政区域を越えた意見交換の場をもつことで、MSM を対象とした HIV 検査普及のための戦略および体制づくりにつながっている。

(2) HIV 検査担当者を対象にした研修会

HIV 陽性者やその周囲の人々の書いた手記リーディング、セクシュアリティ理解、首都圏の MSM における HIV 感染の疫学動向、そして MSM 受検者や HIV 陽性者への相談・対応に関する、当事者参加による模擬対応を各自治体と協働して企画・実施した。東京都は29名、神奈川県は17名、千葉県は13名が参加、埼玉県は19名が参加した。

(3) MSM を対象とする検査普及資材「ヤローページ」の企画、作成、配布

MSM が利用する首都圏のゲイスポット情報(ゲイ向け商業施設およびその周辺地域のマップ)と、MSM が安心して受けることのできる保健所・公的 HIV 検査施設の通常検査・臨時検査情報、そして MSM の文脈で編集をした HIV の基礎知識、支援・相談情報を掲載した啓発冊子を企画・制作し、首都圏のゲイ向け商業施設を対象に配布を行った。

ゲイ向け商業施設情報を収集・掲載するにあたり、掲載のためのガイドライン(①本誌「ヤローページ」等、HIV や性の健康に関する情報グッズの設置に協力する、②MSM 首都圏グループが企画・編集する「ヤローページ」への店舗情報の掲載を希望す

る、③違法・脱法ドラッグの利用を禁止している、④違法・脱法ドラッグの販売を行っていないの4点を設定した。新宿、上野・浅草、新橋、渋谷、横浜、千葉、埼玉のゲイ向け商業施設267店舗の情報の掲載を行った。

また保健所・公的検査機関についても、①都県とMSM首都圏グループが実施する、検査従事者を対象としたMSM対応のための研修会への参加、②エイズ対策のための意見交換会への参加、③施設でのMSM首都圏グループおよびaktaの資材の活用、④HIV検査の結果告知(陽性/陰性)の方法の情報共有、を掲載のためのガイドラインとし、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の56施設を掲載した。

ヤローページ2012年号外を5月に10,000部、ヤローページ2012秋冬号を11月に8,000部制作し、自治体のHIV検査普及週間にあわせて、477ヶ所のゲイ向け商業施設等に配布した。

(4) 相談体制の整備と広報

「HIVマップ」は、MSMに向けてHIV検査普及啓発を行うのに先だつツールとして、HIV感染不安やHIV陽性告知後の不安等に対応した支援・相談の情報を提供している。2012年度4月～1月までのHIVマップの訪問者数(セッション数)は91,906件であった(月平均10,212件)。HIVマップの課題として、①HIV/エイズに関する情報について潜在的ニーズをもつ新規利用者を多く獲得する仕かけづくり、②HIVマップ利用者のデバイス機器環境の変化にあわせた情報提供法の準備が挙げられる。

c. まとめ

戦略研究を契機に構築したネットワーク、すなわち地域を越えたコミュニティにおける啓発活動を促進するキーパーソン、ゲイ向け商業施設・ゲイ向けメディア等とのネットワーク、MSMが安心して受検できるHIV抗体検査環境を整備、促進するための行政、保健所、公的HIV検査機関や医療機関とのネットワーク、そして地域の多様なニーズに応える支援を行うNGO/NPOとのネットワークの継続と強化に取り組んだ。

3) 東海地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施

a. コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

2012年4月から翌年1月までの総来場者数は2,041名で前年度比119%の増加、初来場者数も238名で前年度比294%の増加であった。主な理由は6

月、8月、10月に開催した人気作家によるイラスト展を目的とした来場が多かったことが挙げられ、日頃ゲイコミュニティにアクセスしていないMSM層の来場誘致の相乗効果となった。

(2) 啓発活動

20代や、名古屋地区に移動して地元のゲイコミュニティとの接触が少ないMSMを主な対象として、友達づくりイベント「JOINT」を企画し、HIV関連情報を加えつつ毎月開催した。コミュニティペーパー「HANA」、NLGR+やM検などのHIV検査会の広報ポスター、啓発用コンドームなどを、バー、ハッテン場、クラブイベント等に配布した。

b. 行政、検査施設との連携

行政及び医療機関との協働により、MSM向け臨時HIV検査会を名古屋地区にて6月と12月、岐阜地区にて1月に実施した。また、名古屋市、愛知県とはエイズ対策会議への委員参加、MSMに対する保健所検査の広報などを協力した。

(1) Nagoya Lesbian & Gay Revolution(NLGR+)

NLGR+と連動し、初日採血・翌日結果通知とする検査会を実施した。2012年受検者数は281件(2011年254件、2010年189件)、初受検者割合21.0%(同17.3%、9.2%)、HIV陽性割合1.4%(同1.6%、3.2%)であった。

(2) M検 in 名古屋

2012年12月に即日検査として実施した。受検者数は94件(2011年106件、2010年33件)、初受検者割合16%(同25%、3%)、HIV陽性割合2.1%(同1.9%、0%)であった。

(3) M検 in 岐阜

岐阜地域での臨時HIV検査会として2013年1月に開催した。この検査会は岐阜県主催の即日検査であり、JR岐阜駅ビルに連結した施設を利用した。総受検者は23名、陽性者1名で、前年度(総受検者24名、陽性者1名)とほぼ同じであった。

c. まとめ

コミュニティセンターriseでのイラスト展の実施やWEB広報の強化など、ゲイコミュニティへの接触が少ないネット利用層を狙った企画を取り込み、アンケート調査から一定の効果を上げていることが分かった。一方で、東海地域のエイズ患者の割合は高く、新規エイズ患者の発生を改善するには、より受検機会を増やす取り組みが必要である。

4) 近畿地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施

a. コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

来場者数は、2012年12月の時点で5,740名、月平均637.8名が来場した。初来場者は月平均59.1名で期間全体としては532名であった。昨年比で来場者数は微増傾向にあり、初来場者数は、昨年と同水準であった。幅広い年齢層に届く広報や企画を推進し、新規利用者の獲得と、相談と予防情報の提供を確実にける予防・支援拠点としての充実を目指すことが課題と考える。

(2) 啓発活動

月刊のコミュニティペーパー「SaL+」の発行を継続した。エイズ予防/セクシュアルヘルス関連情報を前面に押し出した内容とした。2012年4月～2012年11月の期間に、月平均で、183店舗および41団体に21名のボランティアが約6,300部を配布した。また、SaL+とは異なる中高年層を対象としたコミュニティペーパー「南界堂通信」を2012年11月に創刊した。中高年層のセクシュアルヘルス、ライフスタイル、教養を三つの柱として制作した。199店舗および41団体・個人に23名のボランティアが1,628部配布した。

STI勉強会「SEX & LIFE 勉強会」をテーマを変え毎月工夫を凝らして開催した。若年層ネットワーク構築支援プログラム「step」は4月、5月、7月に開催し総数80名を集めた（初参加25名）。

b. 行政、検査施設との連携

(1) STIクリニックでの受検促進プログラム

エイズ予防のための戦略研究で構築されたSTIクリニックでの受検促進プログラムを3ヶ月毎に2回実施した。本年度はハッテン場ロッカーにおける広報資材提示を新機軸として導入した。1回目のキャンペーンの受検者数は235名（昨年の同様キャンペーンは189名）、通常検査実施クリニックの受検者が52名、迅速検査実施クリニックの受検者が183名であった。HIV陽性が6名（陽性率2.6%）、梅毒（要治療患者）が6名、B型肝炎抗原陽性が3名、C型肝炎抗体陽性が0名、クラミジア抗原陽性が（通常検査受検者52名中）2名であった。クリニック・診療所の医師が陽性結果を伝える際には相談支援に関する資材も紹介している。この資材から陽性者への支援プログラムを知って利用したことが確認され、クリニック・診療所と地域の支援サービスと連携できていることが示唆された。

クリニック検査受検者アンケート回答者232名のうち、初めて本キャンペーンを利用した人は142名、過去に本キャンペーンを利用した事がある人は90名であった。有効回答者(n=204)のうち、HIV抗体検査の受検経験が初めてと回答した人は23.5%（n=48）であった。初受検者ではコミュニティスペース dista を「知らない」と回答した割合が58.3%と再受検者に比べて高く、MASH 大阪が発行しているコミュニティペーパーSaL+を「知らない」と回答した割合も83.3%と高かった。これらのことから本キャンペーンを利用した初受検者は、これまでにMASH 大阪の活動に触れていなかった”hard to reach”層と思われる。

(2) プロフェッショナル・ミーティング (PM)

新たに執行した本企画は、検査事業に関わる専門職者がセクターを越えたネットワークを構築する場を恒常的に創出することで、大阪地区HIV予防と検査をめぐる環境を向上させることを目的としている。2012年7月と2月の計2回実施し、7月で21名、2月で20名の参加があった。

(3) 行政との協働事業

兵庫県との関係構築が進展し、大阪市が改定をすすめている予防指針に対して助言を行った。大阪市淀川区の臨時検査では、広報カードの製作とゲイ商業施設向けへの配布を行った。大阪市とは、大阪市内で受検可能なHIV無料匿名検査場の広報ポスターを制作し、ゲイ商業施設に配布した。

c. まとめ

コミュニティペーパー「SaL+」は、すでに長期間継続的に実施されているものであり、量的、質的エビデンスも蓄積されてきている。また、これまでSaL+では届かなかった中高年層向けのメディアも新たに作られた。一方で、アウトリーチ体制の再構築が喫緊の課題となっている。

「エイズ予防のための戦略研究」によって整備されたプログラムの多くが「同性愛者のHIVに関する相談・委託事業」によって引き継がれ、公費により委託を受けた民間非営利セクターが一次・二次・三次予防のプログラムを実施する状況が大阪地域に定着しつつある。

地方自治体が進める「予防指針」策定作業への参画、保健師研修への協力などの点において、行政との協働事業に進展が見られた。

5) 福岡地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施

a. コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

2013年1月までの総来場者数は1,767名(前年比138%)、初来場者数は207名(前年比131%)で、前年度よりも大幅に来場者が増加した。理由として、MSMに人気の高い作家によるイラスト展の開催などの展示会をほぼ毎月開催したことで来場するきっかけを多く作りだしたこと、リニューアルしたコミュニティペーパーやウェブサイトによる広報の効果などが考えられる。

(2) 啓発資材の作成・配布

① コミュニティペーパーの作成とリニューアル

MSMに対する訴求力を高めるためコミュニティペーパー・seasonの改定を行った。欧州で実施された「everywhereプロジェクト」を参考に、seasonに商業施設を掲載するにあたり、啓発資材の設置協力をガイドラインとして設けた。

② 福岡のHIV陽性者手記集

福岡では、HIV陽性者が自身の感染を誰かに打ち明けることは、東京などの大都市よりも困難な状況にある。そのため、MSMはHIVに対する身近さやリアリティを感じることができず、検査行動や予防行動につながりにくいと考えられる。そこで、HIVのリアリティを伝えるため、hacoを利用する福岡在住のHIV陽性者の協力により手記を集め、「福岡のHIV陽性者手記集」を作成した。

(3) HIV陽性者ピアサポートプログラムの試行

「HIV陽性者交流会 at 福岡」を開催した。九州医療センターの待合室およびカウンセリングルームにフライヤーを設置し、参加申し込みはJaNP+のウェブサイトを通じて受付けた。

b. 行政、検査施設との連携

(1) 福岡県HIV・エイズ相談研修会

福岡県保健医療介護部と九州医療センターとの協働により、福岡県域の保健所職員および医療関係者を対象としたHIV/AIDSに関する研修会を開催した。LAFはグループワークを担当し、セクシュアリティ理解のための講演を行うとともに、検査相談の場における性の多様性を踏まえた対応を参加者と検討した。参加者は21名であった。

(2) 福岡市エイズ対策研修会

福岡市保健福祉局保健医療部との協働により、福岡市内保健所の検査従事者および職員を対象に、主に検査相談対応の質の向上を目的とした研修会

を開催した。参加者は18名であった。

(3) クリニック検査キャンペーン

さぎやま泌尿器クリニックと再度協働し、6月～11月までの6ヶ月間、MSMを対象としたクリニック検査キャンペーンを実施した。受検者が74名で、うちHIV陽性が3名、梅毒が9名、B型肝炎が2名であった。HIV陽性と判定された3名には拠点病院を紹介し、後日全員の受診が確認された。検査キャンペーンでのHIV陽性率は、昨年のRED RIBBON GAMESで行った検査会とほぼ同じ5%で、MSMにおけるHIV感染率の高さが示された。

(4) 検査関連の広報への協力

エイズデーに関連して行われる、福岡県内保健所の特例検査の情報をhacoウェブサイトに掲載し、MSMに対する広報を行った。福岡市保健福祉局保健医療部との協働により、平成24年度に福岡市中央区と博多区の保健所で実施される特例即日検査の広報フライヤーを作成した。また、ゲイコミュニティへの配布を目的とした、2012年エイズデー記念コンドームを配布した。

c. まとめ

コミュニティセンターhacoは地域に根差した啓発拠点として機能しており、MSMのHIV予防啓発を推進していくうえで重要な役割を果たしていると思われる。他地域のコミュニティセンターとの積極的な情報交換やプログラムの共有を行いつつ、JaNP+などのHIV関連の支援団体とも連携を強めて、HIV感染対策におけるネットワークを構築していくことが重要であると考えられる。

6) 沖縄地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施

沖縄県におけるHIV感染者の増加は1999年より顕著となり、その85%以上がMSMである。沖縄県におけるHIV感染の増大は大部分がMSM間で起きており、病期の進行した症例が多くを占めている。MSMにおける検査受検率を現状よりも高めて、感染者を速やかに医療機関へとつなぐことが喫急の課題と言える。

a. コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

2012年4月から2013年1月までの総来場者数は1,668人で、前年の同期間の1,272人と比べて約1.3倍に増えた。新規来場者は169人で、前年の113人から約1.5倍に増えた。継続実施しているmabuiへの誘導プログラムや積極的に行ったイラスト

ト展が新規来場者の獲得につながった。

(2) 啓発活動

なんくる倶楽部 R (ワークショップ形式の予防に関するプログラム)、Living Together café in ryukyu (〇×クイズ方式で楽しみながら HIV の知識を得る)、宮古島の Living Together café (ゲイバーマスターの協力) などを実施した。

(3) ゲイバーへのアプローチ

2 週間に 1 度のアウトリーチ活動は負担が大きいが、継続することでゲイバーのマスターの本活動への認知が深まり、協力も得ることが容易になってきた。コミュニティペーパーへのアドバイスなどもアウトリーチの際に受けたりするようになり、マスターとのコミュニケーションの場ともなってきた。ゲイバーへのコンドーム補充は昨年の同期間と比べると増加しており、コンドームの持ち帰りが増えていると思われる。

(4) ゲイバー以外のゲイコミュニティへのアプローチ

普段ゲイバーに行かない人や 10 代 MSM の mabui への来場や、イベントへの参加が増えた。ツイッターも重要なアプローチツールになりつつある。

(5) 沖縄を訪れる県外 MSM へのアプローチ

昨年度と同様の県外からの mabui への来場者があった。沖縄のゲイバーなどコミュニティについての情報を求めて足を運ぶ人も多く、沖縄のゲイコミュニティの情報提供の場になりつつある。

b. 行政、検査施設との連携

沖縄県と共催で、6 月より中央保健所、南部福祉保健所 (南部福祉保健所は改築工事のため、9 月から 12 月中旬まで HIV 検査を中断) にて MSM を対象とした検査キャンペーンを実施した。各保健所の通常実施している検査体制の中で専用の検査カードを受付時に提示すると梅毒、B 型肝炎、クラミジア検査も無料で受けられるようにした。6 月から 1 月の 8 ヶ月間で 135 人が受検し、初受検者は 18 人、HIV 陽性者は 3 人であった。

C. まとめ

mabui が中心地となり nankr の活動はコミュニティに認知されてきた。一方で、新たなメンバーのリクルートも急務である。行政との共催も増え、さらに協働できるようアプローチを進めていくことが望まれる。

保健所の HIV 抗体検査受検者アンケートから、MSM では NGO 資料の認知率が半数を占めており、MSM 層では他の層に比して独自のネットワークでの広

報が重要であることが改めて確認された。MSM の HIV 受検に有効な策として、無料化、独自のネットワークによる広報が重要であった。

3. MSM における行動科学調査および介入評価研究

1) 行動科学調査および介入評価研究

(1) 全国の成人男性を対象とした郵送法による質問紙調査

a. 目的と方法

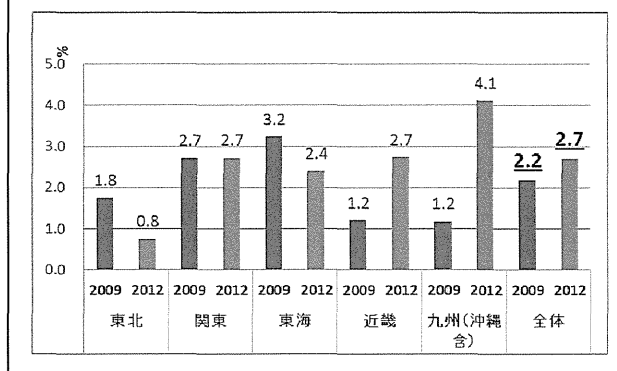
性指向別にみた成人男性の HIV 感染症の検査受検経験、知識、身近さ、情報認知の実態について、2009 年と 2012 年の 2 回にわたり実施した調査結果の比較を行い、検査行動と情報との接触、知識といった関連要因の経年的な変化をとらえた。

対象者は B 社の所有するマスターサンプルから層化無作為抽出した。調査地域である関東、東海、近畿、九州地域を市郡規模 (大都市、その他の市、町村) で層化を行い、各ブロック・市郡規模別の層における 20 歳以上 59 歳未満の男性人口規模により標本数 (2009 年調査では 3,000 人、2012 年は 4,000 人) を配分した。

b. 結果・考察

日本の成人男性における MSM の割合は 2009 年調査では 2.0%、2012 年調査では 2.7%であった (図 3)。早期検査による AIDS 発症者報告数の減少は重要な課題であるが、生涯の検査受検行動は異性愛者においては 2009 年調査では 10.6%、2012 年調査では 10.9%で変化は見られず、MSM についてはサンプル数が少ない限界があるが、2009 年調査では 21.4%、2012 年調査では 13.6%と低かった。過去 1 年間のエイズ関連情報入手経験は、MSM では 2009 年 53.6%、2012 年 59.5%と変化はなかった。異性愛者では 44.8%から 18.7%に有意に低下していた ($p < 0.01$)。HIV/AIDS に関する関心の社会的な低下

図3 成人男性におけるMSM割合
(地域ブロック別)



が示唆された。

検査行動に変化をもたらすために、さらなる啓発や検査機会を促進する環境整備が必要である。

(2) 全国の成人男性を対象としたインターネットによる質問紙調査

日本のMSM(Men who have sex with men)における地域ブロック別 HIV 感染者および AIDS 患者の動向とゲイ向け商業施設利用に関する研究

a. 目的と方法

先行研究として実施した全国の成人男性を対象にした郵送調査では、標本規模が小さいために MSM の回答数が少なく、MSM に関する詳細な情報を得ることが困難であるなどの課題があった。また本研究班が NGO の啓発活動を評価するために行ってきた調査は、クラブイベント参加者、バー顧客調査のように、主に商業施設を利用する MSM を対象としてきた。啓発介入を評価する上で、また NGO と協働して行う上で必要な調査であったが、一方で MSM 集団全体を捉える調査を行い、商業施設利用者の特性を把握する必要性も生じていた。

そこで無作為抽出で、標本規模を大きくし、回答しやすい方法としてインターネットによる調査を実施した。目的は以下の通りである。

研究Ⅰ：MSM における地域ブロック別 HIV 感染者および AIDS 患者数の動向

- ・成人男性における MSM 割合を明らかにする
- ・MSM 割合を基に地域ブロック別の HIV 感染者/AIDS 患者数の発生率を推定し動向を把握する

研究Ⅱ：ゲイ向け商業施設利用者而非利用者の差異

- ・MSM を対象にゲイ向け商業施設利用、性行動、受検行動、エイズ関連知識等を調査する
- ・商業施設利用別に性行動等の差異を明らかにし、商業施設を介した啓発の妥当性を検証する

A 社が保有するアンケートモニター登録者を対象とし、47 都道府県の年齢階級別人口に比例する 20 歳～59 歳の男性 40,120 人を対象とした。スクリーニング調査によって、これまでに同性間性的接触を有した男性 (MSM) を抽出し、次いで MSM を対象に 2 次調査を実施した。

b. 結果・考察

研究Ⅰ：MSM における地域ブロック別 HIV 感染者および AIDS 患者数の動向

有効回答 39,766 人のうち、これまでに同性間性的接触を有した MSM は 4.6% (n=1,844、95% C. I. ;

4.4%-4.8%) であった。居住地ブロック別 MSM 割合は、四国 (n=1,150) が 3.4% (95% C. I. ; 2.4%-4.4%) と最も低く、北海道 (n=1,617) が 5.9% (95% C. I. ; 4.7%-7.0%) と最も高かった。都道府県別の MSM 割合は 2.0% (高知県、島根県) から 6.4% (大分県) の範囲であった。

都道府県別の MSM 割合を平成 22 年国勢調査の 20 歳～59 歳成人男性人口に乗じ、都道府県別 MSM 人口を推定した。次いで、平成 23 年エイズ発生動向年報における男性同性間性的接触による感染の HIV 感染者、AIDS 患者数を用いて、MSM における有病率および罹患率を人口 10 万対で求めた。

(1) HIV および AIDS 有病率

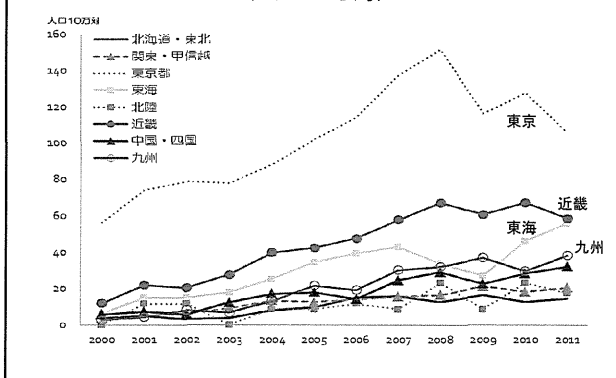
HIV 有病率は東京都が最も高く 1,438.75 で、次いで近畿 555.56、東海 384.83、九州 258.80 であった。AIDS 有病率は東京都が最も高く 329.67 で、次いで東海 161.16、近畿 139.36、九州 97.36、東京都を除く関東・甲信越が 90.68 であった。

(2) HIV 罹患率の推移

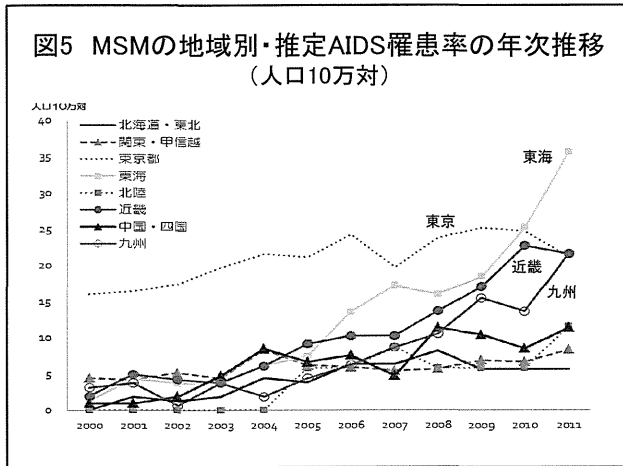
推定した都道府県別 MSM 人口をブロック単位にし、平成 23 年エイズ発生動向年報の年次報告を用いて 2000 年から 2011 年の HIV、AIDS 罹患率をブロック別に求め経年的な推移をみた。

HIV 罹患率はいずれのブロックにおいても上昇傾向であった (図 4)。2000 年に比べ最も上昇していたのは九州 (2000 年 2.46 から 2011 年 38.20) で、次いで東海 (2000 年 6.13 から 55.76)、中国・四国 (2000 年 5.65 から 2011 年 32.00)、近畿 (2000 年 11.71 から 58.54) であった。東京都は 2000 年 56.16 から 2008 年 151.59 まで上昇傾向であったが、2009 年以降減少に転じ 2011 年には 105.93 であった。2009 年の新型インフルエンザの影響を受けて 2008 年以降に HIV 感染者の 10 万対報告数が減少に転じた地域は東京であった。また AIDS 患者罹患率は、

図4 MSMの地域別・推定HIV罹患率の年次推移 (人口10万対)



地域のMSMにおけるHIV流行状況を示していると考えられるが、2011年に東海、九州などの地方が東京や近畿と同様の状況となっていた(図5)。中国・四国や北陸でも上昇傾向であり、全国に感染が拡大している可能性がある。



研究Ⅱ：ゲイ向け商業施設利用者と非利用者の差異

この調査においてゲイ向け商業施設を生涯において利用したことがあるMSMは34.6%であった。ゲイ向け商業施設利用別に2群し、ゲイ向け商業施設利用に関連する要因について多重ロジスティック回帰分析を行った結果、ゲイ向け商業施設非利用群に比べ利用群は、生涯におけるネット出会い系サイト等を介した性交経験が3.81倍(95%CI: 2.81%-5.15%)高かった。年齢では29歳以下に比べての50-59歳が3.77倍、(95%CI: 2.35%-6.06%)、40-49歳が2.68倍(95%CI: 1.72%-4.18%)利用経験を有していた。

またゲイ向け商業施設利用群は、過去6ヶ月間の不特定相手とのアナルセックス時のコンドーム非常用が非利用群の2.20倍(95%CI: 1.05%-4.59%)、生涯の性感染症既往も1.75倍(95%CI: 1.23%-2.51%)であった。

予防に関する行動や規範について、ゲイ向け商業施設非利用群に比べ利用群は、周囲にHIV感染している人が「いる・いると思う」人が2.49倍(95%CI: 1.74%-3.57%)高く、過去6ヶ月間の恋人や大切な人とのエイズに関する対話経験あった人が1.92倍(95%CI: 1.13%-3.25%)、過去6ヶ月間の友達とのエイズに関する対話経験があった人が1.90倍(95%CI: 1.20%-3.00%)、生涯のHIV検査受検経験が1.82倍(95%CI: 1.32%-2.49%)高かった。

以上のことから、ゲイ向け商業施設利用者は感染

のリスクが高い集団であると考えられ、これまでNGOが主にゲイ向け商業施設利用者を対象として介入活動を展開してきたことは妥当であったと言える。またコンドーム使用状況や性感染症の既往が高いことから、今後も介入を浸透させていく必要がある。

(3) コミュニティベースの携帯電話による性の健康に関する質問紙パネル調査(GCQアンケート)

a. 目的と方法

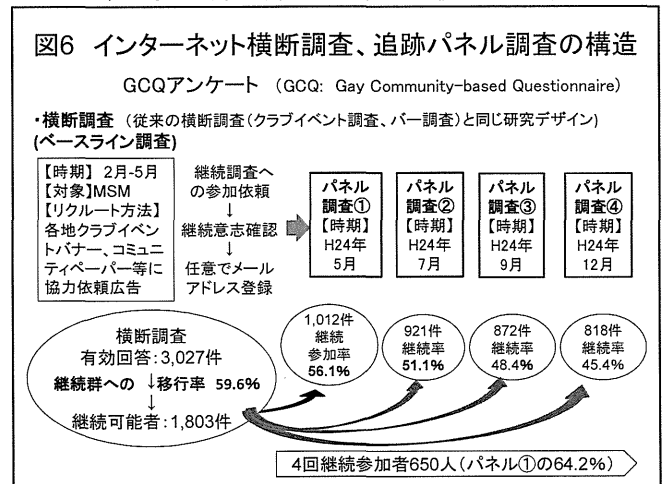
2011年度から、各地域のMSMの予防行動や予防啓発の普及の実態を明らかにし、より精度の高い介入評価を行うために、インターネット横断調査および追跡パネル調査であるGay Community based Quest (以下、GCQアンケート)を準備、実施してきた。本調査は地域のNGO(東北、首都圏、東海、近畿、福岡、沖縄、愛媛)と協働して実施し、NGOが関係を構築しているゲイ向けイベントなどで対象者をリクルートした。

b. 結果・考察

2012年5月に実施した横断調査では3,027件の有効回答を得た(図6)。そのうち1,803名が追跡パネル調査への参加に同意した。5月から開始したパネル調査では、第1回パネル調査で1,012名からの有効回答を得た。その後総計4回にわたりパネル調査を間欠的に実施し、650名(64.5%)が継続して回答した。

5月に実施した横断調査について、年齢構成、検査行動、NGO活動への接触について地域別に検討した。年齢構成はほとんどの地域で29歳以下の若年層が過半数を占めた一方、検査行動は生涯の受検経験割合が50.2%~64.5%、過去1年の受検経験割合が23.6%~38.8%で地域差があった。

パネル参加群と非参加群を比較すると、パネル



参加群は年齢層が若い傾向にあったが、主要なゲイ向け商業施設（ゲイバー、ハッテン場）の利用、過去6か月間の性行動の有無、性感染症既往については差がなかった。コミュニティセンターの訪問、コミュニティペーパーの購読はパネル参加群の方が高かった。

パネル調査を実施することで、同一対象者の複数時点間の行動の変化をとらえることが可能になり、ゲイ向け商業施設の利用頻度、新規利用者、予防啓発への接触と行動変容の因果関係を検証することも可能となった。パネル調査参加者におけるコミュニティセンターの新規訪問率は1か月間では1.7%（5月末から7月初め）、3か月間（9月から12月）では3.8%であった。コミュニティペーパーの新規購読率は1か月間（5月末から7月初め）では5.6%であった。また購読者における再購読率はいずれの調査期間においても50%を超えていた。

次年度は、GCQを引き続き実施し、特に各地域が焦点を絞った検査行動、予防行動促進のための介入を行い、その介入の前後でその介入を実施した地域のMSMに対してGCQアンケートを実施し、コミュニティの変化をとらえることを目指す。

(4) 愛媛県在住のMSMにおけるHIVに関連した状況に関する研究-HaaT えひめWEBアンケート2012の結果-

a. 目的と方法

愛媛地域では、HaaT えひめがMSM層にむけて、HIVをはじめとした性感染症の予防啓発活動を行い、セクシュアルヘルスを改善することを目的に活動を行っている。2012年度はコンドームのアウトリーチ、コミュニティペーパーの作成と配布、Living Together計画とのコラボレーション、ゲイ男性向け勉強会等の予防啓発活動を行った。

本研究班では、愛媛地域のMSMにおけるHIV関連状況の実態把握、HaaT えひめの活動評価のためにアンケート調査を2011年度より実施し、HaaT えひめのプログラム接触割合は、中予に比べ東予・南予在住者が低く、ゲイ向け商業施設の存在する中予においてHaaT えひめの活動が浸透していることを示し、東予・南予への介入活動の必要性を示唆した。

2012年度は4-5月、7-9月の2回HaaT えひめと協働してインターネットを用いた調査を実施し、

四国地域居住者から444件の有効回答を得た。

b. 結果・考察

2011年の調査結果と比較すると、29歳以下の若者層割合が44%を占め昨年（34%）より多かった。過去6か月のゲイバーの使用割合は64%、クラブイベントの参加経験は29%であり、2011年の調査よりこれらのゲイ向け商業施設利用割合が高かった。

オリジナルコンドームの持ち帰り経験は60.6%、オリジナルペーパーの認知は66.4%であった。生涯のHIV検査受検経験は50%であり、昨年の44%より高かった。過去6か月のアナルセックスを行ったものの割合は74%、相手別の過去6か月のアナルセックス時のコンドームを常用した割合は特定相手では41%、友達やセクフレとは41%、その場限りの相手とは55%であった。コンドーム持ち帰り率は若干昨年度より上昇していた。2011年度の調査結果では東予地域のHIVの身近感や検査行動、資料受け取り、コンドーム使用割合が低いことが示され、2012年度はこの地域への介入を強化する取り組みを行っている。この地域における介入の効果評価も行う必要がある。

(5) 東海地域のMSMにおける商業施設利用頻度と予防介入プログラムに関する研究—NLGR+2012 イベント会場でのアンケート調査—

a. 目的と方法

Angel Life Nagoya(以下:ALN)はMSM向け商業施設の協力を得て、予防啓発活動を行ってきた。MSM向け商業施設の利用頻度と性行動や予防行動の関連を明らかにし、ALNの行っているHIV/AIDSに関する啓発活動の妥当性や対象の焦点化を検討する資料を得ることを目的とし、インターネットを用いた無記名自記式質問紙調査を実施した。

参加者の募集は、Nagoya Lesbian & Gay Revolution+2012(以下:NLGR+2012)のイベント会場で行い、調査目的等を掲載したチラシを約450部配布して参加者を募った。477件の回答のうち東海地域在住ゲイ・バイセクシュアル男性及びMSM206名を分析対象とし、過去6ヵ月間における商業施設の利用頻度別に全く利用しなかった群、利用頻度が低い群、利用頻度が高い群の3群に分類し、性行動・予防行動などを比較した。

b. 結果・考察

ALNの啓発活動の認知割合を商業施設の利用頻度